

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 忠裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って います。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目3番11号
【電話番号】	03 - 3915 - 7722（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社 東京本社 （東京都北区滝野川一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	61,007	56,067	127,048
経常利益 (百万円)	1,949	534	8,543
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,705	833	6,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,683	607	5,871
純資産額 (百万円)	56,440	60,800	60,630
総資産額 (百万円)	129,711	142,297	139,093
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	290.74	141.68	1,098.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	289.81	141.53	1,095.57
自己資本比率 (%)	43.0	42.2	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,383	1,430	4,126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	3,288	2,764
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,972	5,803	5,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,106	13,215	9,275

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	281.76	3.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は142,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,204百万円(+2.3%)増加しました。これは主に、現金預金が3,938百万円、関係会社株式が2,241百万円及び未成工事支出金が1,030百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,729百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は81,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,033百万円(+3.9%)増加しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が5,992百万円、未成工事受入金が3,317百万円増加し、支払手形・工事未払金等が5,996百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は60,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円(+0.3%)増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が363百万円増加し、為替換算調整勘定が181百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から42.2%となりました。

##### 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高56,067百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業損失1,340百万円(前年同四半期は営業利益726百万円)、経常利益534百万円(前年同四半期比72.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益833百万円(同51.1%減)となりました。受注高につきましては57,366百万円(同41.5%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

#### (鉄構セグメント)

当セグメントの中で、鋼製橋梁事業につきましては、大型の特定更新工事を受注できたことにより、前年同四半期を上回る受注を確保できました。売上高は、高速道路会社発注の大型工事をはじめとして概ね順調に進捗したことで前年同四半期並の水準を維持できたものの、損益面は、高速道路会社や国土交通省発注の大型案件の設計変更協議が工事の工期や進捗状況等の関係で当連結会計年度の終盤以降に集中し、結果として当第2四半期連結会計期間では原価が先行する工事が多くなったことで、大幅に悪化しました。

鉄骨事業についてはオリンピック後に計画されている案件までの端境期が想定以上に長引く中、前年同四半期実績を上回る受注を確保いたしました。しかしながら足の長い案件が多かったことや前連結会計年度には大型工事の設計変更獲得があった反動で、売上高並びに損益は減少しました。

セグメント全体では売上高28,665百万円(前年同四半期比10.4%減)、営業損失1,761百万円(前年同四半期は営業利益2,170百万円)となりました。また、受注高は30,850百万円(前年同四半期比137.7%増)となりました。

当セグメントにおいては、当第2四半期連結会計期間において設計変更契約が未了による影響が相当額ありますが、これらにつきましては今後、協議が整い次第、順次計上していく予定であります。

#### (土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高を受け、PC橋梁の新設事業及び高速道路の床版取替を中心とした更新事業を中心に工事が順調に進捗したことで18,754百万円(前年同四半期比22.3%増)となりました。

損益面は、新設事業、更新事業とも設計変更が獲得できたことや原価低減が図れたことにより営業利益1,544百万円(前年同四半期は営業損失800百万円)となり、大幅に改善させることができました。

受注高は、新設事業は前年同四半期を下回りましたが、更新事業と保全事業を中心に受注を積み重ねることができたことで、17,032百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、前連結会計年度からの繰越高の減少に加え、当第2四半期連結会計期間の期初に受注を予定していた案件が新型コロナウイルス感染症の影響により計画の見直しや先送りとなったことで受注が伸び悩み、売上高は5,289百万円(前年同四半期比46.5%減)となりました。

損益面は、システム建築とS造建築の採算性が改善したものの売上ボリューム減少による減益を補うまでに至らず、営業利益477百万円(同15.8%減)となりました。

受注高につきましては3,575百万円(同22.5%減)という結果になりましたが、下半期は物流倉庫をはじめとした案件受注を見込んでおり、受注の回復に努めてまいります。

(その他)

その他におきましては、コロナ禍が続く中、航空機使用事業を中心に影響を受けたことで、売上高は4,915百万円(前年同四半期比15.8%減)、営業損失346百万円(前年同四半期は営業利益8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、3,940百万円増加し13,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は4,383百万円の資金減少)となりました。これは主に、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,288百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は1,106百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,803百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は2,972百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、459百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,914,870	5,914,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,914,870	5,914,870	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	5,914	-	5,283	-	7,284

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	755	12.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	500	8.46
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	258	4.36
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	214	3.63
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	184	3.12
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番9号	141	2.40
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	108	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.69
計	-	2,813	47.58

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 755千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 500千株

2. 2020年3月30日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2020年3月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	168	2.86
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	26	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1	0.03

3. 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号	298	5.05

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	-	単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,836,300	58,363	同上
単元未満株式	普通株式 52,770	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,914,870	-	-
総株主の議決権	-	58,363	-

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市苗島 4610番地	1,800	-	1,800	0.03
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	24,000	-	24,000	0.41
計	-	25,800	-	25,800	0.44

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,361	13,300
受取手形・完成工事未収入金等	55,898	50,168
未成工事支出金	3,337	4,367
その他のたな卸資産	1,150	1,184
その他	4,916	5,522
貸倒引当金	4	5
<b>流動資産合計</b>	<b>74,658</b>	<b>74,538</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	5,849	5,750
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,055	3,347
航空機(純額)	989	910
土地	14,821	14,927
リース資産(純額)	1,617	1,488
建設仮勘定	423	459
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,757</b>	<b>26,884</b>
<b>無形固定資産</b>		
	863	893
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,090	2,702
関係会社株式	31,571	33,813
繰延税金資産	2,323	2,678
その他	1,355	1,315
貸倒引当金	527	527
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>36,812</b>	<b>39,981</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,434</b>	<b>67,759</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,093</b>	<b>142,297</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	33,147	27,150
短期借入金	11,440	15,700
1年内返済予定の長期借入金	4,652	4,849
1年内償還予定の社債	5	150
リース債務	805	690
未払法人税等	872	308
未成工事受入金	4,105	7,422
賞与引当金	2,189	2,181
完成工事補償引当金	249	61
工事損失引当金	1,946	2,271
その他	3,773	3,348
流動負債合計	63,187	64,133
<b>固定負債</b>		
社債	100	700
長期借入金	8,530	10,066
リース債務	916	905
繰延税金負債	55	71
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,475
役員退職慰労引当金	482	514
退職給付に係る負債	3,242	3,295
資産除去債務	288	138
負ののれん	131	122
その他	54	74
固定負債合計	15,276	17,364
<b>負債合計</b>	<b>78,463</b>	<b>81,497</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,283	5,283
資本剰余金	10,762	10,745
利益剰余金	40,883	41,246
自己株式	107	36
株主資本合計	56,822	57,239
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,390
土地再評価差額金	979	979
為替換算調整勘定	594	413
退職給付に係る調整累計額	16	7
その他の包括利益累計額合計	3,034	2,789
新株予約権	2	2
非支配株主持分	771	769
<b>純資産合計</b>	<b>60,630</b>	<b>60,800</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>139,093</b>	<b>142,297</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	61,007	56,067
売上原価	55,330	52,604
売上総利益	5,677	3,462
販売費及び一般管理費	4,950	4,802
営業利益又は営業損失( )	726	1,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	145
受取賃貸料	72	76
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	1,356	1,790
補助金収入	58	226
その他	120	120
営業外収益合計	1,656	2,370
営業外費用		
支払利息	136	174
賃貸費用	237	250
その他	60	71
営業外費用合計	434	496
経常利益	1,949	534
特別利益		
補助金収入	1,401	-
特別利益合計	1,401	-
特別損失		
減損損失	-	4
固定資産圧縮損	1,401	-
特別損失合計	1,401	4
税金等調整前四半期純利益	1,949	529
法人税、住民税及び事業税	338	161
法人税等調整額	126	476
法人税等合計	212	314
四半期純利益	1,736	844
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	833

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,736	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	320
退職給付に係る調整額	72	17
持分法適用会社に対する持分相当額	13	539
その他の包括利益合計	53	237
四半期包括利益	1,683	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	588
非支配株主に係る四半期包括利益	31	18

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,949	529
減価償却費	1,240	1,350
減損損失	-	4
負ののれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	8
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5	188
工事損失引当金の増減額(は減少)	199	325
その他の引当金の増減額(は減少)	0	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	36
受取利息及び受取配当金	37	145
支払利息	136	174
持分法による投資損益(は益)	1,356	1,790
固定資産売却損益(は益)	48	16
固定資産除却損	12	18
固定資産圧縮損	1,401	-
補助金収入	1,535	259
売上債権の増減額(は増加)	3,273	5,729
未成工事支出金の増減額(は増加)	517	1,031
たな卸資産の増減額(は増加)	208	34
仕入債務の増減額(は減少)	1,747	5,996
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,800	3,317
その他	2,789	136
小計	3,909	1,891
損害賠償金の支払額	-	3
保険金の受取額	27	166
補助金の受取額	1,667	452
法人税等の支払額	2,169	1,076
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,383</b>	<b>1,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11	10
定期預金の払戻による収入	10	12
有形固定資産の取得による支出	1,242	2,177
有形固定資産の売却による収入	163	53
無形固定資産の取得による支出	273	183
投資有価証券の取得による支出	5	156
関係会社株式の取得による支出	-	1,220
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	0
利息及び配当金の受取額	277	385
その他	26	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,106</b>	<b>3,288</b>

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,997	4,260
長期借入れによる収入	80	4,450
長期借入金の返済による支出	3,065	2,717
社債の発行による収入	-	742
社債の償還による支出	65	5
利息の支払額	139	177
リース債務の返済による支出	204	231
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17	-
配当金の支払額	582	466
その他	65	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,972	5,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,522	3,940
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	9,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,106	13,215

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
製品	288百万円	289百万円
材料貯蔵品	598 "	613 "
仕掛品	262 "	281 "

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給料手当	1,684百万円	1,713百万円
賞与引当金繰入額	570 "	620 "
退職給付費用	77 "	100 "
役員退職慰労引当金繰入額	76 "	63 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金預金勘定	8,192百万円	13,300百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	86 "	84 "
現金及び現金同等物	8,106百万円	13,215百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	590	100	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	472	80	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,478	14,187	9,792	55,458	5,549	61,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	498	1,145	100	1,744	289	2,033
計	31,977	15,332	9,893	57,203	5,838	63,041
セグメント利益又は損失( )	2,170	800	566	1,936	8	1,944

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,936
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	112
全社費用(注)	1,324
その他の調整額	218
四半期連結損益計算書の営業利益	726

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,193	18,316	5,038	51,547	4,519	56,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	437	251	1,161	396	1,557
計	28,665	18,754	5,289	52,709	4,915	57,625
セグメント利益又は損失( )	1,761	1,544	477	260	346	85

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	260
「その他」の区分の損失( )	346
セグメント間取引消去	274
全社費用(注)	1,257
その他の調整額	277
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	290.74円	141.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,705	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,705	833
普通株式の期中平均株式数(株)	5,864,654	5,881,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	289.81円	141.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,802	5,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

川田テクノロジー株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。